

書評

現在のヨーロッパと日本の移民問題

書評: 宮島喬. 2016.

『現代ヨーロッパと移民問題の原点: 1970、80 年代、開かれたシティズンシップの生成と試練』
東京: 明石書店.

愛知県立大学国際文化研究科国際文化専攻博士前期課程
西村浩然

2015 年末に起きたパリ同時多発テロ事件以降、ヨーロッパでは極右勢力が台頭し、それに伴い反移民の声が広がっている。この問題は遠いヨーロッパにおいて発生した地域的なものであるだろうか。

本書はお茶の水女子大学名誉教授であり社会学者の宮島喬が、戦後から 1980 年代のヨーロッパにおいて移民たちが経験した諸権利の獲得や文化的承認を描いた書籍である。

本書は、まえがき、序から第 9 章、エピローグまでの 12 部から構成される。

まえがきでは、移民の権利獲得の過程を、彼ら彼女らの運動や要求との相互関係の中で捉えるという本書の目的が示される。

序では、著者はまず移民政策に関する「ヨーロッパの失敗」という批判を取り上げたうえで、これを主張する者たちの状況への無理解や、人権意識と平等及び公正の観念に対する軽視を指摘し、本書で取り扱われるテーマの理解が重要であることを示す。

第 1 章では、戦後からオイルショック前夜までの「輝ける 30 年」と呼ばれる経済成長期における移民政策の様相が、旧植民地からの移民を受け入れるイギリスとフランス、2 年程度で帰国する短期労働者である「ガストアルバイター」として移民を見るドイツを中心に語られる。

第 2 章では、オイルショックを契機に各国の移民政策が転換を強いられる様子が描かれる。当時ヨーロッパにおけるほとんどの移民受け入れ国において、新規外国人労働者の受け入れ停止やそれに近い制限措置が取られた。著者は、それが結果として西ヨーロッパのその後 20 年における政治的・社会的な内なる多文化化を導き、「移民問題」が登場したと主張する。また、本章ではその初期における政治的・社会的過程に焦点が置かれる。

第 3 章では、オイルショック後に各国が行った移民の帰国推奨政策と、それにも関わらず増加した定住、家族の呼び寄せ要求、及び彼らのホスト社会への統合のための政策動向が描かれる。

第 4 章は、前章で述べられた定住及び家族の呼び寄せについて、彼らの置かれていた状況や動機などを移民の立場から記述する。また彼らの定住の決断が、マグレブ系や南欧系、イスラーム教徒など、出身地や帰属コミュニティによる差異の観点から描かれる。

続く第 5 章では、70 年代半ばを境に移民の実態が国籍取得を目的とはせずホスト国に定住する「定住外国人」に変化し、そのため労働外の様々な必要性に応える体制が要求され

たことが説明される。

第6章は、スウェーデンとオランダ、ベルギーの例を示して外国人の政治参加について取り扱う。とりわけ多文化主義に則った外国人への地方参政権付与に着目し、北欧諸国家を中心とした比較的小規模な移民国でそれが実現された一方で、フランスやドイツのような移民大国では、様々な議論や運動にも関わらず実現には至らなかったことが描かれる。

第7章では、ヨーロッパ統合の進展に伴ったEC域内での国籍の相対化と、域外出身外国人の増加を見据えたシティズンシップの国籍からの切り離しについて述べられる。

第8章では、第2次オイルショック以降の高失業率に関して、主に移民がその打撃を受けたこと、及び高失業率の責任が移民にあるとするフランスの「国民戦線(FN)」のような極右勢力の台頭により、移民がそれまでとは異なり「移民問題」として政治議論の俎上に上げられたことが語られる。

第9章では、ホスト国で生まれた移民二世世代のアイデンティティが取り上げられ、出身や性別による母文化の継承、ホスト国社会における彼らへの視点の出身ごとの差異が記述される。

エピローグにおいて著者は、1980年代以降の移民に関わる状況を紹介し、今日のヨーロッパ移民政策の「多文化シティズンシップ」から「統合型シティズンシップ」への移行を指摘する。また、9.11以降の「イスラーム移民」のイメージ形成を「スケープゴート探し」のタイプの独特なレイシズム(p. 308)として批判している。

本書の論点は、以下のような二点であると評者は考える。

一点目は、著者がまえがきにおいて宣言するように、移民たちの諸権利獲得の課程を政策単位だけでなく、彼らの運動や状況から理解するということである。本書では概ね、オイルショックのような各時代の特徴、そしてそれに対応する政策が描かれ、この政策の分析や評価を著者が行うというような構成が採られる。

著者は分析に際し、他者の引用や自身の体験といった形式で、移民である人々の実際の声や様子を多く描き出している。例えば、著者は自身が1980年代のオランダを訪れた際、オランダ語を自在に操るスリナム系やアンティル系などの移民二世世代と、言葉や生活習慣になじめないモロッコ系やトルコ系の行動が大きく違うことに気づき、後者が社会の底辺に沈んでいるという印象を受けたと、エピローグにおいて語る。この際、著者は彼らに対してインタビューやアンケートを行ったわけではないため、この記述は印象に留まると言える。しかしながら、このような現地での同時代的な体験の記述は、著者や著者が引用する研究者たちの主張に説得力を持たせ、ヨーロッパにおける移民に関する概説的な説明以上の特性を本書に与えるだろう。

二点目は、移民の出身地の差によって見られる明確な差別である。著者によると、ホスト社会の中の移民を捉える際に、フランスやベルギーにおけるイタリア系や、フランスやドイツにおけるポーランド系などの移民二世世代は、思考やライフスタイルにホスト国の同世代と目立った違いがなく、教育達成にも差がないと見られることが多い。その一方で、マグレブ系、アフリカ系、トルコ系などの二世世代は、学修に困難を経験し、不熟練労働者として労働市場に入り、失業や貧困などが問題視されることが多いとされている(p.253)。さらに、意識調査の結果においてヨーロッパ系と非ヨーロッパ系移民の間の学歴格差が読み取れないにもかかわらず、彼らの間の失業率の差が大きく開いていることが指摘されている(pp.290-291)。著者は本書を通

じて、このような移民二世の間に存在する、とりわけ労働市場への参加時における差別についてしきりに言及している。このことを著者は、それ自体が問題であるだけでなく、それに続く政治的潮流の源として捉えているようである。日常に存在する差別を感じる移民たちは、それに対する抗議や反差別アピールを行うが、一部のマスメディアはこれを「暴動」と報じる。そして、極右勢力はこのような反差別運動を単純化し、反移民キャンペーンに際し「よそ者の非行者の追放」を主張し、「移民」を政治的問題にするのである。著者は、極右勢力による移民の政治的利用を現在まで続く「移民問題」の原点とし、本書においてその背景の説明を試みていると読者は感じるであろう。

以上の問題は、ヨーロッパに固有の問題なのであろうか。否、これは現在の日本や世界の他地域にも明確にかかわる問題である。著者はエピローグを次の言葉で締める。「ヨーロッパを通して浮き彫りにされる日本の現状を、あらためて検証すべきであろう」(p.312)。日本の移民政策に関する現状を、著者は本書の中で再三言及してきた。それにより促されるのはヨーロッパの現在につながる過去と日本の現在の比較である。読者は本書から、ヨーロッパの移民問題についての問題点を学び取ることができると同時に、読書後には日本の移民問題について考えを巡らせることだろう。評者は、とりわけ年々増加する技能実習生とその制度運用に関わる問題が日々取りざたされる日本に住む人々にこそ、本書の一読を薦めたい。なぜなら、ヨーロッパの過去が現在の問題につながる過程を描く本書は、現在の日本が行う移民政策がどのような問題を未来にもたらし得るかについて示唆を与えるためである。